

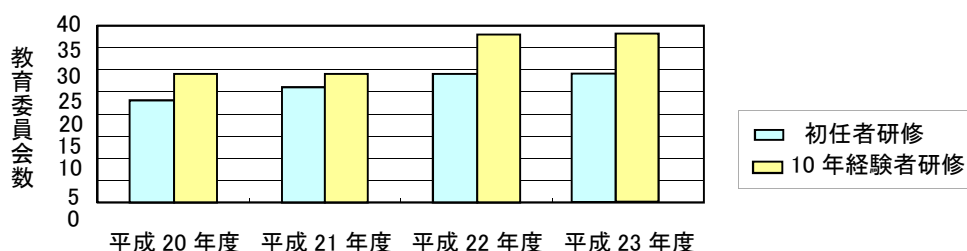
平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-2-6)

施策目標	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	児童生徒や保護者からの尊敬と信頼を得られるような優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、能力と実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。

達成目標 1		各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組を充実し、教員の資質能力の向上が図られるよう、各都道府県・指定都市教育委員会と大学が連携する。						
成果指標 (アウトカム)		基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①初任者研修・10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数 (※【初】は初任者研修、【10】は10年経験者研修)	(i) 講師派遣・研修教材等の作成	【初】 23 教委 【10】 29 教委	【初】 23 教委 【10】 29 教委	【初】 26 教委 【10】 29 教委	【初】 29 教委 【10】 38 教委	【初】 29 教委 【10】 38 教委	(調査中)	対前年度比増
	(ii) 研修内容企画・立案	【初】 1 教委 【10】 6 教委	【初】 1 教委 【10】 6 教委	【初】 1 教委 【10】 4 教委	【初】 1 教委 【10】 3 教委	【初】 1 教委 【10】 4 教委	(調査中)	対前年度比増
	(iii) 大開学がする等討論活用	【初】 3 教委 【10】 34 教委	【初】 3 教委 【10】 34 教委	【初】 3 教委 【10】 25 教委	【初】 1 教委 【10】 22 教委	【初】 2 教委 【10】 19 教委	(調査中)	対前年度比増
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-	
活動指標 (アウトプット)		基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
②教員研修の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査を実施・公表し、大学と教育委員会の連携を促す		1回	1回	1回	1回	1回	(調査中)	1回以上
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-	

【成果指標①】：初任者研修・10年経験者研修の講師派遣・研修教材等の作成において大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



(「教員研修実施状況調査」文部科学省)

達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

文部科学省では、教員の資質能力向上に係る調査検討事業において、教育委員会と大学等が連携した、養成、採用、研修の各段階における先導的な取組等を支援するとともに、教員研修の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査を実施・公表し、大学と教育委員会の連携を促しているところ。初任者研修及び10年経験者研修について、大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数は前年度と比較してほぼ横ばいであるが、初任者研修については、いずれかの取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数は平成20年度以降、着実に増えている。

(課題)

引き続き、教員研修に関して各都道府県・指定都市教育委員会と大学との連携を促し、初任者研修等の高度化を図るとともに、教員が採用後も長期的に学びを継続する体制を構築するなど、さらなる連携の改善充実が課題である。

これまでに実施している主な達成手段

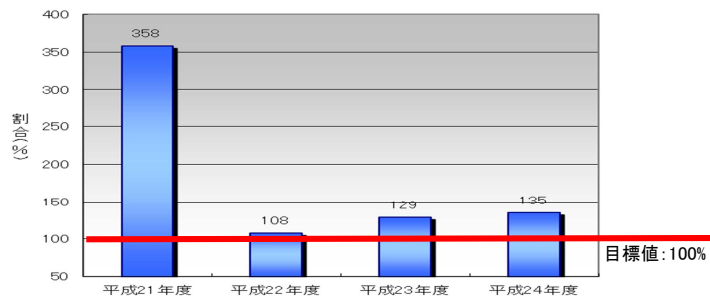
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
教員の資質能力の総合的向上方策(再掲)	499,589	528,684	教員の資質能力の総合的向上方策について、以下7項目について実施。 教員の資質能力向上に係る調査検討事業・大学における教員の現職教育への支援・日本人若手英語教員米国派遣事業・教員資格認定試験・教員の資質向上等連絡協議会・教員養成課程の実地調査、指導・教員採用・現職研修等調査	1-① ~③ 2-① ~④	0088	初等中等 教育局教 職員課

達成目標 2

教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制の円滑な運営のための体制が全ての都道府県において整備される。

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入予定人数の割合	—	—	358%	108%	129%	135%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
②大学等での円滑な免許状更新講習の実施を支援する	—	—	4回	7回	4回	4回	4回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③大学等における翌年度の免許状更新講習の開設予定状況の調査を実施し、公表する	—	—	1回	1回	1回	1回	1回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④各年度の講習受講人数等、免許状更新講習の実施状況の調査を実施し、公表する	—	—	2回	2回	2回	(調査中)	2回
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【成果指標①：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】



(「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成)

達成目標2の評価結果

(評価結果)

文部科学省では、大学等における翌年度の免許状更新講習の開設予定状況の調査・公表を行うとともに、円滑な免許状更新講習の実施の支援等を行い、それぞれの指標で目標値を達成しており、全体的に必要な講習規模を確保できている。しかしながら、地域によっては受講対象者数が受入予定人数を上回るなどの差異があり、希望する地域では受講がしにくいという地域もあり得る。このため、へき地において開催する講習への補助や、インターネット等を利用した通信制の講習の認定を実施しており、これらの問題にはおおむね対応できたと考えられる。全国的には十分な講習数が確保できており、免許更新制の円滑な運営が行われた。

(課題)

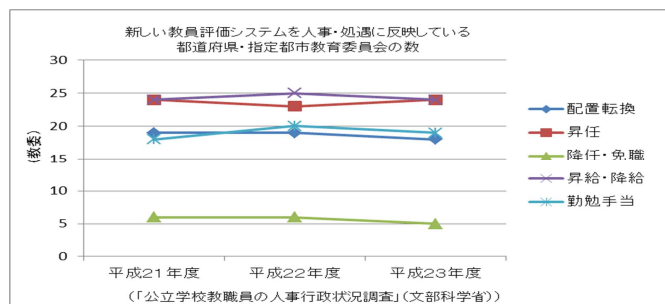
今後新たに受講対象が見込まれる栄養教諭向けの講習開設の働きかけを行うなど、引き続き、十分な講習の規模確保及び円滑な実施が課題である。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
教員の資質能力の総合的向上方策(再掲)	499,589	528,684	教員の資質能力の総合的向上方策について、以下7項目について実施。 教員の資質能力向上に係る調査検討事業・大学における教員の現職教育への支援・日本人若手英語教員米国派遣事業・教員資格認定試験・教員の資質向上等連絡協議会・教員養成課程の実地調査、指導・教員採用・現職研修等調査	1-① ~③ 2-① ~④	0088	初等中等教育局教職員課

達成目標3		評価システムの改善・運用を積極的に進めることにより教員の魅力と実績に応じた評価と処遇が行われるようにする。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度	
①新しい教員評価システムが既に試行又は実施されている都道府県・指定都市教育委員会の割合	97%	100%	—	100%	100%	100%	100%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
②新しい教員評価システムを人事・処遇に反映している都道府県・指定都市教育委員会の数	配置転換			19 教委	19 教委	18 教委	(調査予定)	67 教委
	昇任			24 教委	23 教委	24 教委	(調査予定)	67 教委
	降任・免職			6 教委	6 教委	5 教委	(調査予定)	67 教委
	昇給・降給			24 教委	25 教委	24 教委	(調査予定)	67 教委
	勤勉手当			18 教委	20 教委	19 教委	(調査予定)	67 教委
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度	
③教員評価の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査を実施・公表すると共に、各種会議等においてその適切な取組を促す。	3回	—	—	3回	3回	3回	3回以上	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

【成果指標②：新しい教員評価システムを人事・処遇に反映している都道府県・指定都市教育委員会の数】



達成目標3の評価結果

(評価結果)

新しい教員評価システムについては、全ての都道府県・指定都市教育委員会において実施されているが、教員評価の結果を人事、給与等へ適切に反映している教育委員会は、必ずしもまだ多いとはいえない。

(課題)

都道府県・指定都市教育委員会において、教員評価の結果を人事、給与等へ適切に反映すること等、教員評価システムが適切に実施されることが課題である。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額(千 円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
全国優秀教員表彰事業	2,594	2,594	文部科学省として、全国の国立学校、公立学校又は私立学校(大学及び高等専門学校を除く。)における教育実践等で顕著な成果をあげた現職の教員を表彰するもの。	達成目標3	0092	初等中等教育局初等中等教育企画課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	991,971	985,214	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とする「独立行政法人教員研修センター」の事業の運営に要する経費を措置する。	1-① ~③	0095	初等中等教育局教職員課
独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	155,433	155,433	独立行政法人教員研修センターの業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地について購入を行う。	達成目標1	0096	初等中等教育局教職員課

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点) :

教育基本法第9条において、教員は「自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責につとめなければならない」とされ、そのため「その身分は尊重され、待遇の適性が期せられるとともに、養成と研修の充実を図らなければならない」と規定されている。

また、学校教育の充実は、その直接の担い手である教員の資質能力に負うところが極めて大きく、教員には、全ての子どもたちの良さを認め、自己に対する自信を持たせることができる教育的愛情や高い使命感を持ち、また、子供たち一人ひとりの優れた資質や可能性を伸ばし、育てていくことができる指導力が求められている。そのため、養成・採用・研修の一体的な取組を通じて、教員としての高い使命感や倫理観、教科や生徒指導に関する実践的指導力などを身につけていく必要がある。

以上から、魅力ある優れた教員の養成・確保のための取組は引き続き実施する必要がある。

(有効性の観点) :

初任者研修・10年経験者研修に関して、大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数は前年度と比較してほぼ横ばいであるが、講師派遣・研修教材等の作成において大学との連携の取組を行っているところは平成20年度以降着実に増えており、各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組が充実され、教員の資質能力の向上が図られている。

教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制について、それぞれの指標で目標値を達成しており、教員免許更新制の円滑な実施に向けた体制が整備された。

教員評価の結果を人事、給与等へ適切に反映している教育委員会はほぼ横ばいであるが、全ての都道府県・指定都市教育委員会において新しい教員評価システムの運用・充実に取り組んでいる。

(効率性の観点) :

事業の実施に当たっては、効率的、効果的な実施に配慮し、平成24年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、予算執行の実績を分析、「教員の資質能力の総合的向上方策」における教員資格認定試験の委託単価を見直すなど、効率的な実施に努めた。

【今後の課題】

教員研修に関して、研修内容の企画・立案や、大学が開設する講座等を検討して活用している都道府県・指定都市教育委員会数はほぼ横ばいであることから、さらなる連携の改善充実が課題である。
 教員免許更新制については、引き続き十分な講習の規模確保及び円滑に実施することが課題である。
 都道府県・指定都市教育委員会において、教員評価の結果が処遇等に反映されることも含め、教員評価システムが適切に実施されることが課題である。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー（平成 25 年 8 月）

＜事業内容の改善＞

教員の資質能力の総合的向上方策
 公立学校共済組合普及指導監査等

義務教育費国庫負担金及び標準法実施等

＜現状維持＞

全国優秀教員表彰事業

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標（1）

・これまで各都道府県・指定都市教育委員会と大学との連携は着実に進んでいるものと認識しているが、更なる連携を通じた初任者研修等の高度化や、教員が採用後も長期的に学びを継続する体制の構築等を図る。

達成目標（2）

・教員免許更新講習については、平成 24 年度においても必要十分な講習規模を確保することができたものと認識しており、引き続き、十分な講習の規模確保及び円滑な実施に努める。

達成目標（3）

・都道府県・指定都市教育委員会においては教員評価の結果を処遇等に適切に反映する等、教員評価の内容面の改善を引き続き、促す。

【具体的な概算要求の内容】

＜拡充事業（同額も含む）＞

・教員の資質能力の総合的向上方策

平成 26 年度概算要求額： 5 8 1 百万円

・公立学校共済組合普及指導監査等

平成 26 年度概算要求額： 0. 2 百万円

・義務教育費国庫負担金及び標準法実施等

平成 26 年度概算要求額： 5 百万円

・全国優秀教員表彰事業

平成 26 年度概算要求額： 2 百万円

施策の予算額・執行額

(※政策評価調査に記載する予算額)

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,921,102	1,688,099 ほか復興庁一括計上分 0	1,677,080 ほか復興庁一括計上分 0	1,812,705 ほか復興庁一括計上分 0
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分 0	<0> ほか復興庁一括計上分 0	<0> ほか復興庁一括計上分 0
	補正予算	△40,557	△33,357 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分 0		
	繰越し等	0	△7,754 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分 0		
	合計	1,880,545	1,646,988 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分 0		
執行額 (千円)		1,768,340	1,598,838 ほか復興庁一括計上分 0		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 4 教員の資質能力の総合的な向上

指標に用いたデータ・資料等

【達成目標 1】

- ・「教員研修実施状況調査」

(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 9～10 月) (基準時点又は対象期間：調査の前年度)

(所在：文部科学省)

【達成目標 2】

- ・「免許状更新講習の認定状況」

(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：毎年度)

(所在：文部科学省)

【達成目標 3】

- ・「公立学校教職員の人事行政状況調査」

(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 11 月頃) (基準時点又は対象期間：当年度)

(所在：文部科学省)

有識者会議で
の指摘事項

—

主管課（課長名）	初等中等教育局教職員課（高口 努）
関係課（課長名）	初等中等教育局初等中等教育企画課（藤原 章夫）